

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレート本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)

株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)

株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 累計期間	第70期 第1四半期 累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,834,904	6,858,655	34,393,555
経常利益 (千円)	109,413	27,276	1,333,642
四半期(当期)純利益 (千円)	158,228	206,174	1,104,095
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失) (千円)	3,933	6,433	8,459
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	12,458,739	13,620,917	13,679,062
総資産額 (千円)	21,177,328	23,231,187	23,508,018
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.74	17.91	95.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	58.83	58.63	58.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,016	810,259	418,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,547	197,674	168,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,784	307,096	433,437
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,087,268	7,946,345	6,631,315

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、個人消費には依然として弱さがみられるものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は引き続き堅調に推移しており、民間設備投資も持ち直しの動きが継続していることに加え、人手不足に伴う雇用情勢の改善を反映した賃金所得は持ち直し傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国経済の下振れリスクに加えて、米国の保護主義的な政策動向に対する懸念や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性や金融資本市場への影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、ガス設備新設工事およびリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。一方で、主要取引先であります東京ガス株式会社および静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調を維持したほか、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注も堅調に推移いたしました。この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高6,858百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、ガス導管工事における都心部での難工事により原価率が上昇したため、営業損失21百万円（前年同期は65百万円の営業利益）、経常利益27百万円（前年同期比75.1%減）となりました。しかしながら、投資有価証券売却益287百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は206百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、受注は堅調を維持いたしましたが、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。しかしながら、集合住宅給湯・暖房工事およびGHP工事が堅調に推移したほか、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめ、静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は6,150百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、利益面につきましては、ガス導管工事における都心部での難工事により原価率が上昇したため、経常利益は97百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

建築・土木工事業

東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事および工場施設関連の営繕工事が堅調に推移したほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）においても、前年度からの大型繰越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、水道局関連工事が減少したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事およびリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）は受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。この結果、売上高は582百万円（前年同期比2.0%減）、経常損失43百万円（前年同期は15百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門においては、依然として販売競争の激化が続くなか、リフォーム工事専従担当者の設置による効率的なリフォーム対応および一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の増加を図ったことにより、売上高は107百万円（前年同期比16.0%増）となりましたが、増員による人件費の増加などにより経常損失19百万円（前年同期は17百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の23,508百万円に比べて276百万円減少し、23,231百万円となりました。これは、現金及び預金が1,315百万円増加し、未成工事支出金が1,063百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,478百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,828百万円に比べて218百万円減少し、9,610百万円となりました。これは、未成工事受入金が511百万円増加し、長期借入金が384百万円増加しましたが、工事未払金が1,379百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の13,679百万円に比べて58百万円減少し、13,620百万円となりました。これは、当第1四半期純利益を206百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が91百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,946百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は810百万円の収入（前年同期は652百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,505百万円、未成工事受入金の増加511百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,063百万円、仕入債務の減少1,408百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は197百万円の収入（前年同期は208百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入329百万円などであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出101百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は307百万円の収入（前年同期は170百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入480百万円であり、主なマイナス要因は、配当金の支払105百万円などあります。

(4) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第69期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	ガス工事業	10,173,254	8,473,922	18,647,176	6,147,580	12,499,596	17.8	2,224,792	7,035,953
	建築・土木工 事業	2,558,478	1,159,598	3,718,077	594,358	3,123,719	19.9	620,183	892,189
	計	12,731,733	9,633,520	22,365,254	6,741,939	15,623,315	18.2	2,844,975	7,928,143
	その他事業	10,608	85,902	96,511	92,965	3,546	0.0	-	92,953
	合計	12,742,341	9,719,423	22,461,765	6,834,904	15,626,861	18.2	2,844,975	8,021,097
第70期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	ガス工事業	11,907,261	7,363,307	19,270,568	6,168,390	13,102,178	20.2	2,646,682	6,916,221
	建築・土木工 事業	2,248,151	708,096	2,956,247	582,464	2,373,783	25.7	610,835	864,085
	計	14,155,412	8,071,403	22,226,816	6,750,854	15,475,961	21.0	3,257,517	7,780,306
	その他事業	21,320	144,245	165,565	107,800	57,765	15.4	8,893	116,693
	合計	14,176,732	8,215,649	22,392,382	6,858,655	15,533,726	21.0	3,266,410	7,897,000

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期17,856千円、当期17,398千円を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,800	115,108	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	115,108	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,100	-	287,100	2.43
計		287,100	-	287,100	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631,315	7,946,345
受取手形	820,127	793,185
完成工事未収入金	6,135,502	3,657,022
未成工事支出金	2,263,447	3,327,227
商品及び製品	2,409	3,206
原材料及び貯蔵品	58,871	56,690
その他	833,618	755,253
貸倒引当金	38,894	26,841
流動資産合計	16,706,398	16,512,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,764,597	1,744,981
機械装置及び運搬具(純額)	8,750	7,929
工具、器具及び備品(純額)	101,517	112,829
土地	1,917,490	1,917,490
リース資産(純額)	43,028	48,165
建設仮勘定	-	5,000
有形固定資産合計	3,835,384	3,836,396
無形固定資産		
リース資産	30,335	27,583
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	57,659	54,908
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,255	2,326,883
その他	533,583	530,454
貸倒引当金	29,263	29,546
投資その他の資産合計	2,908,575	2,827,791
固定資産合計	6,801,619	6,719,096
資産合計	23,508,018	23,231,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,752	144,774
工事未払金	4,717,441	3,338,078
1年内返済予定の長期借入金	101,846	137,948
リース債務	26,258	27,471
未払法人税等	339,612	223,938
未成工事受入金	1,513,864	2,025,627
賞与引当金	668,928	998,622
その他	734,718	852,811
流動負債合計	8,276,424	7,749,272
固定負債		
長期借入金	-	384,000
リース債務	52,859	54,248
退職給付引当金	1,037,712	1,018,878
役員退職慰労引当金	245,617	227,667
資産除去債務	42,309	42,429
その他	174,031	133,772
固定負債合計	1,552,530	1,860,996
負債合計	9,828,955	9,610,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	12,438,636	12,472,118
自己株式	35,865	35,865
株主資本合計	12,994,689	13,028,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,373	592,746
評価・換算差額等合計	684,373	592,746
純資産合計	13,679,062	13,620,917
負債純資産合計	23,508,018	23,231,187

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,834,904	6,858,655
売上原価	6,153,331	6,237,565
売上総利益	681,572	621,090
販売費及び一般管理費	615,935	642,222
営業利益又は営業損失()	65,637	21,131
営業外収益		
受取利息	392	543
受取配当金	24,262	24,662
受取手数料	2,957	7,449
貸倒引当金戻入額	6,928	11,769
雑収入	12,454	8,044
営業外収益合計	46,994	52,470
営業外費用		
支払利息	392	87
支払手数料	2,617	2,157
雑支出	207	1,816
営業外費用合計	3,218	4,061
経常利益	109,413	27,276
特別利益		
投資有価証券売却益	92,433	287,804
受取保険金	25,808	-
特別利益合計	118,241	287,804
特別損失		
固定資産除却損	46	85
役員退職慰労金	6,150	-
特別損失合計	6,196	85
税引前四半期純利益	221,459	314,994
法人税、住民税及び事業税	167,063	208,022
法人税等調整額	103,833	99,202
法人税等合計	63,230	108,819
四半期純利益	158,228	206,174

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	221,459	314,994
減価償却費	44,780	43,203
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,928	11,769
賞与引当金の増減額（は減少）	336,225	329,694
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,633	18,834
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,625	17,950
受取利息及び受取配当金	24,654	25,206
支払利息	392	87
受取保険金	25,808	-
有形固定資産除却損	46	85
投資有価証券売却損益（は益）	92,433	287,804
役員退職慰労金	6,150	-
売上債権の増減額（は増加）	2,483,898	2,505,098
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,112,212	1,063,779
たな卸資産の増減額（は増加）	1,440	1,383
未成工事受入金の増減額（は減少）	497,150	511,763
仕入債務の増減額（は減少）	1,136,565	1,408,341
その他	300,552	198,710
小計	866,127	1,071,334
利息及び配当金の受取額	24,624	25,181
利息の支払額	162	93
法人税等の支払額	238,573	286,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,016	810,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,922	39,859
投資有価証券の取得による支出	300,000	101,850
投資有価証券の売却による収入	94,793	329,400
貸付けによる支出	8,000	-
貸付金の回収による収入	6,479	8,645
その他	27,102	1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,547	197,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	480,000
長期借入金の返済による支出	59,898	59,898
リース債務の返済による支出	5,254	7,040
配当金の支払額	105,632	105,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,784	307,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	272,684	1,315,029
現金及び現金同等物の期首残高	6,814,583	6,631,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,087,268	7,946,345

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第1四半期会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	7,087,268千円	7,946,345千円
預入期間3か月超の定期預金等	-千円	-千円
現金及び現金同等物	7,087,268千円	7,946,345千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 平成29年3月31日	当第1四半期会計期間 平成29年6月30日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	407,647千円	402,227千円
	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	3,933千円	6,433千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,129,724	594,358	92,965	6,817,047	17,856	6,834,904
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,129,724	594,358	92,965	6,817,047	17,856	6,834,904
セグメント利益又は損失()	146,992	15,909	17,264	113,818	4,404	109,413

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,856千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 4,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,150,992	582,464	107,800	6,841,256	17,398	6,858,655
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,150,992	582,464	107,800	6,841,256	17,398	6,858,655
セグメント利益又は損失()	97,675	43,398	19,018	35,258	7,982	27,276

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,398千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 7,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円74銭	17円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	158,228	206,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	158,228	206,174
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,512,852	11,512,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。